

2027年度 こどもの学び支援活動助成 FAQ

分類		Q	A
1	全般	助成事業で対象にできる「こども」とは何歳までか。	こども基本法の定義に準拠し、「心身の発達過程にある者」とします。
2	全般	「学び」とは何を指すのか。	「学び」とは、知識の獲得だけでなく、こどもの成長を促す豊かな体験や出会いなども含めて、広くとらえています。
3	全般	応募にあたって説明会や事前相談会はあるか。	応募期間中に実施いたします。 説明会は、9月9日(水) 12～13時、19～20時（オンライン形式） 個別相談会は、9月28日(月)～10月1日(木) / 10月5日(月)～ 10月9日(金) ※10～17時（土日祝除く） お申し込み方法は、当財団サイトの助成申請ページにてご確認ください。 https://benesse-kodomokikin.or.jp/subsidy/
4	全般	日本国外在住のこどもは対象になるか。	対象になるこどもは日本国内に住んでいるこどもです。国籍は問いません。
5	応募資格	ボランティア団体など法人格が無くても申請可能とあるが、任意団体も対象となるか。	はい、任意団体も対象となります。営利事業を目的とする団体でなければ、法人格の有無なく応募できます。ただし、個人名義の口座への助成金の振込はできませんので、団体口座が必要です。
6	応募資格	個人で申請することは可能か。	個人でのご応募はできません。
7	応募資格	株式会社や有限会社がC S R 活動などの一環として実施する営利を目的としない事業は対象となるか。	事業主体である団体が、営利を目的としている株式会社や有限会社等の場合は対象となりません。
8	応募資格	設立が今年度のため、決算資料等がない。新規の団体でも応募できるか。	活動実績が1年以上あれば応募可能です。 応募書類提出の際は、①「助成申請書」、②「当年度事業計画」、③「当年度収支予算書」をお送りください。
9	応募資格	今年度、他の機関から助成を受けているが同じ活動事業について申請可能か。	別機関から助成を受けていても、二重申請とならなければ問題ありません。
10	応募資格	過去にベネッセこども基金の他の助成を受けた団体も応募できるか。	はい、応募可能です。過去の助成回数による応募制限はありません。
11	応募資格	現在、ベネッセこども基金の他の助成を受けている団体も応募できるか。	はい、応募可能です。現在、他の助成事業の助成期間中であっても、申請いただけます。
12	応募資格	応募要件の「団体の総収入が1 億円未満」とは、法人全体の収入か、申請する事業部門の収入か。	法人全体の総収入で判断します。
13	応募資格	本助成に採択された場合、翌年度以降も継続して申請できるか。	はい、申請可能です。同じ事業を継続して申請することも、新たな事業として申請することも可能です。
14	応募資格	「団体として1年以上の活動実績があること」と募集要項に記載があるが、いつを	活動実績があるかどうかが重要ですので、2026年10月31日時点で活動が1年以上であることを目安とします。 任意団体としての活動時期も含めていただいて大丈夫です。
15	助成金	助成総額はいくらか。また、1事業あたりの助成金額の規定はあるか。	助成総額は1,000万程度の予定です。1事業あたりの金額は規定しませんが、50～200万円程度を想定しています。申請された内容を審査して、個々に額を決定いたします。
16	助成金	1事業当たりの申請金額が50万円に満たない／200万円を超える場合でも申請可能か。	申請金額が50万円未満／200万円以上場合は、その金額で申請してください。申請内容を審査して、個々に額を決定いたします。
17	助成金	助成金はいつ、どのように支払われるか。	助成金のお振込み時期は、2027年2月末を予定しています。採択後にお伺いするご指定の銀行口座にお振り込みします。
18	助成金	助成対象の費用に規定はあるか。	助成対象期間の申請事業に対してかかる活動費用が対象になります。 ※団体を運営するための人件費や管理費（オフィス賃借料など）については、助成対象になりません。
19	助成金	雑費等は対象になるか	団体自体を運営するための管理費等の費用は助成の対象とはなりません。申請事業に必要ならば対象となります。

9/7追記

9/7追記

9/7追記

9/7追記

9/7追記

9/10追記

2027年度 こどもの学び支援活動助成 FAQ

分類		Q	A
20	助成金	団体の人件費も助成の対象か。	助成対象期間の申請事業に対してかかる人件費については助成の対象になります。 ※申請事業に関わらない団体運営の役員やスタッフの人件費は、団体運営費とみなし対象になりません。
21	助成金	外部講師や、学生ボランティア、アルバイトに支払う報酬は対象か。	団体を運営するための人員ではなく、助成対象期間の申請事業に対してかかる人件費であれば対象となります。
22	助成金	申請事業以外でも共有しているオフィスの家賃・人件費・備品などを按分して計上することは可能か。	根拠をもって明確に金額を切り分けることができれば、按分して費用計上することが可能です。
23	助成金	申請時の予算金額の精度はどのくらいを想定しているか。採択後の変更は認められるか。	申請時は概算でも可能です。ただし、根拠は明確に記載してください。採択後に想定以外の費用項目が発生した場合などは、変更内容の必然性の確認をさせていただきます。変更基準などの詳細は、採択後にお知らせします。
24	助成金	予算中の自己負担金の限度はあるか。	特に制限や限度は設けておりません。
25	申請	申請書のページ数に上限や規定はあるか。	申請書の指定する文字数内でご記載ください。
26	申請	申請書類②「事業計画」、③「収支予算書」と申請書の違いは何か。	申請書類②③は、現在の団体全体の活動状況を確認させていただくための書類です。よって②③は本年度の団体全体の事業計画と収支予算書をご提出ください。申請書は助成事業に焦点を当てて詳細に記入していただくもののため、別途貴団体の詳細を確認するものとして②事業計画書③収支予算書のご提出をお願いしております。
27	申請	申請書類②「事業計画」、③「収支予算書」、④「会計報告」、⑤「定款」の形式に規定はあるか。	PDFでのご提出をお願いしています。直近年度の会計状況と、今年度どのように団体を運営されていくかが分かる資料のご提出をお願いいたします。新設の団体など、決算資料等がない場合は、申請時にその旨記載の上、①「助成申請書」、②「当年度事業計画」、③「当年度収支予算書」をご提出ください。
28	申請	他の機関から助成金を受けている場合、申請書に記載すべきか。	申請書の予算の欄に、他の財源を記載する欄がありますので、ご記入ください。
29	申請	団体の活動紹介などを添付してよいか。	審査の対象とはなりませんが、参考資料として添付いただくことは問題ありません。
30	申請	Excelがありません（Excel以外のソフトで申請してもよいか）	申請書はExcelでの申請を推奨しております。互換性のあるソフトを使用される場合、関数や自動反映のセルがございますのでご注意ください。ご不明点がございましたら、お問い合わせください。
31	申請	1 団体から複数の事業を申請することも可能か。	はい、可能です。事業ごとに申請書をご提出ください。
32	選考	選考プロセスについて知りたい。	申請書類の内容で審査をいたします。 審査の途中段階で、選考委員より質問があった場合、事務局からメールやオンラインミーティング等でお問い合わせさせていただく場合がございます。 (確認期間 2026年12月7日～12月10日)
33	選考	審査結果の理由は教えてもらえるか。	個別の審査結果については開示しておりません。助成選考結果のご報告の際に、選考委員長からの総評を開示しております。 【過去の助成プログラムでの参考】 2026年度（2025年度募集）重い病気を抱えるこどもの学び支援活動助成 選考結果のご報告資料 https://benesse-kodomokikin.or.jp/news/2026byokijyosei_kekka_.pdf
34	選考	早く応募すれば、早く審査結果が分かるか。	応募締め切りまでに集まった申請書をまとめて12月下旬までに審査いたします。そのため、早くご応募いただいても、審査結果のご連絡は12月下旬頃になります。

9/7追記

2027年度 こどもの学び支援活動助成 FAQ

分類		Q	A
35	選考	採択に至らなかった申請内容は、どのような傾向がありますか。	採択につながりにくい申請は、以下の点が挙げられます。 こちらの点にご留意いただきながら、ご記入いただければと思います。 ・保護者支援のみが目的になっていて、こどもの支援につながっていないもの。 ・学び支援ではなく、生活支援が中心になっているもの。 ・困難を抱えたこどもが対象となっていないもの。 ・活動内容が、団体がすでに実行しているものの延長で強化ポイントが見えないもの。 ・記載している内容が具体的でなく、申請事業の活動内容が読み取れないもの。 ・アイデアだけで実行可能性が読み取れないもの。
36	助成決定後	活動期間中、出席義務のある進捗確認会や報告会はあるか。	活動期間開始前後にオンラインにて、申請事業の内容や1年間のすすめ方を確認する機会を設けます。また、団体様の訪問と、オンラインによる進捗確認会、採択団体同士の交流会や勉強会などを予定しています。
37	助成決定後	活動期間中の進捗報告の頻度や形式は決まっているか。	活動期間中、適宜コミュニケーションをとりながら進捗確認ができればと思います（報告回数は年3-4回を想定）。活動期間終了後は、年間の事業活動の結果をまとめた報告書をご提出いただけます。
38	助成決定後	申請時の重点実行項目の内容や予算に変更が発生した場合、認められるか。	ご提出いただいた変更内容と理由を確認し、変更内容の妥当性や申請事業の目的を達成できると判断した場合、承認しています。変更基準などの詳細は、採択後にお知らせします。※助成金額の変更はできません。
39	助成決定後	活動期間内に事業が終了できなかった場合、期間延長は可能か。	団体の事情による活動期間の延長はできません。